

## 【行政運営等】

※施策01～16のいずれにも該当しないものは、「行政運営等」としています。

1 政務活動費	531
2 議員互助会補助金	532
3 新型コロナウイルス感染症対策事業費	533
4 尼崎市ふるさと納税推進事業費	534
5 インターネット活用事業費	535
6 コールセンター関係事業費	536
7 公共施設予約システム関係事業費	537
8 公共施設マネジメント推進事業費	538
9 市民生活相談等関係事業費	539
10 兵庫県弁護士会補助金	540
11 市報あまがさき等発行事業費	541
12 点字あまがさき発行事業費	542
13 声の広報発行事業費	543
14 コミュニティFM放送事業費	544
15 定期健康診断業務等関係事業費	545
16 尼崎市職員厚生会補助金	546
17 研修事業費	547
18 特別定額給付金関係事業費	548
19 納付推進事業費	549
20 戸籍住民基本台帳事務等関係事業費(債務負担分を含む。)	550
21 コンビニ交付等市民窓口改善事業費	551
22 常時啓発事業費	552
23 統計調査員確保対策事業費	553
24 市政統計事業費	554
25 行政資料収集整理事業費	555
26 ホームレス実態調査事業費	556
27 災害援護資金貸付金償還事業費	557
28 社会保障審議会運営事業費	558
29 保健・福祉申請受付窓口関係事業費	559
30 規格葬儀関係事業費	560
31 農業委員会管理運営事業費	561
32 教職員健康診断関係事業費	562
33 葬祭費助成事業費	563

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	政務活動費	012A	施策	行政運営等
根拠法令	尼崎市議会政務活動費の交付に関する条例			展開方向
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			行政の取組
款	05 議会費			
項	05 議会費			
目	05 議会費			
局	議会事務局	課	総務課	所属長名
			中道 直生	

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	議員の調査研究の推進を図り、議員の知識・見識の向上に努めるため、議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部を政務活動費として交付し、支出にあたっては常に透明性の確保に努める。
事業概要	地方自治法第100条及び尼崎市議会政務活動費の交付に関する条例等に基づき、議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部として、各会派等に交付する。
実施内容	議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部である政務活動費として、議員1人につき月額15万円以内(「尼崎市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則」において10万円と定めている。)を半期毎に各会派等からの請求に基づき交付している。また、各会派等から提出された政務活動費収支報告書に基づき精算し、残余の額に相当する額の返還を受ける。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、尼崎市財政にも多大な影響を受けることが予想されたことから、下半期支給分については、20%分を削減し月額80,000円とした。 <令和2年度 政務活動費執行状況> 交付額 45,200,000円 執行額 32,876,847円 (執行率 72.74%)

## ②事業成果の点検

目標指標	—(議員の活動や実績を数値化することは難しく、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)						単位	—			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部として政務活動費を交付し、その支出内容については政務活動費収支報告書及び領収書等を、管外出張については出張報告書等を市議会ホームページにおいて公開している。</p> <p>また、令和2年度は、尼崎市議会政務活動費を充てることができる会派広報紙の作成の基準を定める規程を策定した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>引き続き、市議会ホームページでの情報公開などその支出の透明性の確保に努める。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	45,224	32,877	50,400	
負担金補助及び交付金	45,224	32,877	50,400	
人件費 B	4,308	6,413	6,332	
職員人工数	0.55	0.83	0.82	
職員人件費	4,308	6,413	6,332	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	49,532	39,290	56,732	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	49,532	39,290	56,732	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	議員互助会補助金	012K	施策	行政運営等	
根拠法令	尼崎市議会議員互助会規約		展開方向	—	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			—
会計	01 一般会計		行政の取組	—	
款	05 議会費				
項	05 議会費				
目	05 議会費				
局	議会事務局	課	総務課	所属長名	中道 直生

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	会員(市議会議員)の健康保持を図り、議会の円滑な運営に資するため、人間ドック等の費用の一部を助成する。
事業概要	会員の人間ドック等受診費用の一部補助
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 助成対象及び市補助金限度額 <ul style="list-style-type: none"> <li>・1日人間ドック 10,000円</li> <li>・1泊2日人間ドック 17,500円</li> <li>・女性検診 2,543円</li> <li>子宮がん検診 946円</li> <li>乳がん検診(マンモグラフィ) 1,597円</li> </ul> </li> <li>● 令和2年度 実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>・1日人間ドック 7人</li> <li>・女性検診 2人</li> </ul> </li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	健康診断受診者の数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	11	達成年度	毎年度	平成30年度	9	令和元年度	9	令和2年度	9
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・11人分を予算計上していることから、目標値を11人と設定しており、令和2年度の受診者数は9人と概ね達成した。</li> <li>・定期健康診断の機会がない議員に対し、補助をすることで議員に人間ドックを受診する機会をつくり、健康管理に努めることで、疾病の早期発見・治療につなげ、さらには、円滑な議会運営の推進に寄与する事業である。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員(市議会議員)に対して、人間ドック等の助成を受けられることについて、改めて周知するとともに受診を促す。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	75	68	128	
負担金補助及び交付金	75	68	128	
人件費 B	657	855	849	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	657	855	849	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	732	923	977	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	732	923	977	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業費	1015 1G1B	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度	行政の取組	—
会計	01 一般会計	01 一般会計		
款	10 総務費	10 総務費		
項	05 総務管理費	05 総務管理費		
目	05 一般管理費	85 防災対策費		

局	総合政策局	課	新型コロナウイルス総合支援担当	所属長名	古中 淳司
---	-------	---	-----------------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、生活する上での様々な困りごとや不安を抱える市民に対し、1人ひとりに寄り添った相談業務を実施し、円滑かつ速やかに適切な支援策につなげる。
事業概要	相談者の状況をきめ細かく聴き取り、活用できる支援制度を分かりやすく案内するとともに、支援制度の活用に必要な事務手続をサポートする「新型コロナウイルス総合サポートセンター」を運営する。
実施内容	<p>感染症による市民生活への影響が深刻かつ甚大となる中、様々な困りごとや不安を抱える市民に対し、1人ひとりに寄り添った相談業務を実施するため、令和2年4月24日に「新型コロナウイルス総合サポートセンター」を設置した。当該センターにおいては、生活資金、事業の運営、労働・就労や子育て・教育など、様々な分野に跨る相談支援業務を行った。</p> <p>(センターの相談手法) 来庁、電話、FAX、Eメール</p> <p>(センターでの相談内容) 生活資金、事業運営、労働・就労、子育て・教育などに関する相談</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	相談件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	9,498
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>センターでの相談業務では、「傾聴」と「専門性」を重視し、市民に寄り添う相談業務の質の向上を図った。</li> <li>センターでの相談業務を通じ、感染症による影響を受ける社会経済情勢について、庁内での情報共有を図った。</li> <li>あわせて、感染症の影響を受ける市民が抱える課題だけではなく、市民サービスのワンストップ・ワンズオンリー化に向けた取組など、行政運営面の課題を抽出した。</li> <li>今般のセンターの運営だけではなく、今後の有事の際や幅広い分野の業務改善に活用できる「業務改善プラットフォーム」の導入に向け、必要な庁内調整を行った。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>感染症による社会経済情勢への影響等をきめ細かく分析し、庁内での情報共有を図る。</li> <li>感染症による影響等を踏まえた地域経済への支援、また、失業者へのきめ細かな就労支援等の取組について、必要に応じて庁内調整を行う。</li> <li>より一層の市民サービスの向上と行政の効率化を実現するため、適宜、的確な庁内調整を行い、行政手続のワンストップ・ワンズオンリー化、また、業務改善プラットフォームの活用等を推進する。</li> <li>「新型コロナウイルス総合サポートセンター」は令和3年7月21日をもって終了した。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	738	0	
需用費		738		一般管理費147,370円 防災対策費590,583円
人件費 B	0	0	45,560	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数			5.90	
職員人件費			45,560	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	738	45,560	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		738		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債				
その他				
一般財源	0	0	45,560	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	尼崎市ふるさと納税推進事業費	1042	施策	行政運営等	
根拠法令	—		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	—	
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	05 一般管理費				
局	資産統括局	課	財政課	所属長名	小山 権治

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ふるさと納税は、生まれ育ったふるさとや応援したい自治体などへ寄附を行うことによって個人住民税などが軽減される制度であり、本市では、寄附の拡大と市内産業の活性化への寄与を目的に平成25年度から寄附者に対して記念品を贈呈している。なお、法改正により、令和元年6月1日以降は市民からの寄附に対して記念品の贈呈を行っていない。												
事業概要	一定金額以上の寄附を行った寄附者(市民を除く)に対して、市内企業の商品等を記念品として贈呈する。												
実施内容	○寄附者への記念品の贈呈 ・10,000円以上の寄附者に対して希望に応じ、記念品を贈呈する。 (寄附の実績)												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>寄附金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1,254件</td> <td>37,313,854円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1,419件</td> <td>35,025,391円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>1,684件</td> <td>45,226,930円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数	寄附金額	平成30年度	1,254件	37,313,854円	令和元年度	1,419件	35,025,391円	令和2年度	1,684件	45,226,930円
	年度	件数	寄附金額										
	平成30年度	1,254件	37,313,854円										
令和元年度	1,419件	35,025,391円											
令和2年度	1,684件	45,226,930円											
(記念品の実績)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>負担金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>2,088件</td> <td>10,949,538円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1,699件</td> <td>9,948,496円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>1,447件</td> <td>9,925,630円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数	負担金額	平成30年度	2,088件	10,949,538円	令和元年度	1,699件	9,948,496円	令和2年度	1,447件	9,925,630円
年度	件数	負担金額											
平成30年度	2,088件	10,949,538円											
令和元年度	1,699件	9,948,496円											
令和2年度	1,447件	9,925,630円											
	※ 記念品無しの寄附や、寄附者が複数の記念品を希望する場合があるため、上表の寄附と記念品の件数は一致しない。												

## ②事業成果の点検

目標指標	ふるさと納税における寄附金額							単位	千円	
目標・実績	目標値	60,000	達成年度	毎年度	平成30年度	37,314	令和元年度	35,025	令和2年度	45,227
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・高額所得者等の新たな寄附者層の獲得を目指した高額記念品や、ふるさと納税指定制度に基づく地域資源認定を受けた県下共通返礼品である但馬牛など、約70種類の記念品を追加した。また新型コロナウイルス感染症に最前線で奮闘する医療従事者等を応援する寄附を受け付けた。 ・寄附額については前年度より増加したものの、依然県下の市町と比較すると寄附金額は少なく、より多くの寄附を募るための手段が必要である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ポータルサイトの掲載数を従来の1サイトから4サイトへ拡充することで(令和3年度4月より実施済み)、幅広く周知を図り、新たな寄附者の獲得を目指す。また、業務委託により、寄附申込から記念品発送や礼状送付までに要する時間を大幅に短縮し、寄附者にとっての利便性や満足度を向上させ、継続的な寄附につなげる。引き続き魅力ある記念品の開拓に重点的に取り組み、歳入確保を図る。									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	11,629	12,842	34,314	
需用費	105	175	1,148	
役務費	1,575	2,741	8,342	システム利用手数料等
委託料			24,824	記念品調達、送料等業務委託料
負担金補助及び交付金	9,949	9,926		記念品代及び配送料
人件費 B	1,584	2,099	2,085	
職員人工数	0.22	0.27	0.27	
職員人件費	1,584	2,099	2,085	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	13,213	14,941	36,399	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他			20,507	寄付金収入
一般財源	13,213	14,941	15,892	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	インターネット活用事業費	1047	施策	行政運営等	
根拠法令	—		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成11年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	—	
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	05 一般管理費				
局	総合政策局	課	広報課	所属長名	藤川 明美

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市からの情報を必要とする全ての市民・事業者を対象に、本市ホームページを通じて積極的な情報の提供を行い、市民等と行政の情報の共有化を図る。また、利用者目線に立ってより分かりやすいホームページとして整備することで、本市ホームページを訪問するあらゆる人(障害者や外国人などを含む)が必要な情報を得ることができるようにする。
事業概要	本市ホームページを通じて、積極的な情報の提供と説明を行うことにより、市民や事業者等と行政の情報共有化を図る。
実施内容	<p>1. CMS(コンテンツ管理システム)運用保守及び追加業務 CMSの運用保守及び改修を実施する。令和元年度から公営企業局のCMSと統合して運用。 (令和2年度実施の主な改修)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テキストのみの設定だった災害用トップページエリアに、画像、見出し、添付ファイル等を配置できるよう変更</li> <li>・ページにYouTubeを埋め込むことができるよう変更</li> <li>・イベントカレンダーにオンラインのカテゴリを追加</li> </ul> <p>2. スマートフォン維持管理 市公式LINEアカウントを運用し、友達登録していただいた方へ市の魅力情報や災害時の緊急情報を発信している。 令和2年度末 友達数 20,128(前年度末比 +4,040) 令和2年度 メッセージ送信数 125件</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	本市ホームページへの総アクセス数(適切な成果指標及びその目標設定は困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	千件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	16,532	令和元年度	18,815	令和2年度	33,505
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症関連情報を発信したため、アクセス数が大幅に増加した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症関連情報の効果的な発信のため、災害用トップページに内部リンクや添付ファイルを設定できるようにしたほか、コロナ禍の新しい生活様式に合わせて、イベントカレンダーにオンラインのカテゴリを追加し、ページ内にYouTubeを埋め込むことができるよう改修した。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症関連情報を効果的、安定的に発信するために、アクセス集中への対策改善を図る。</li> <li>・令和4年度のシステム更改に向けて、課題や今後の方向性を整理するほか、ページ数の削減等、実施できる見直しから進めていく。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

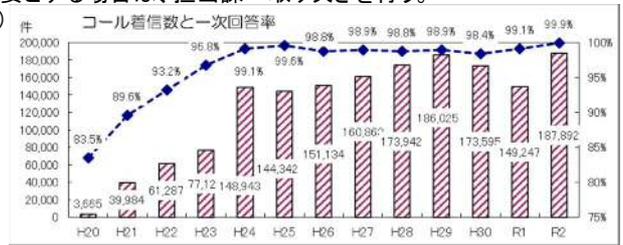
	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	4,014	4,615	4,668	
役務費	18	18	18	スマートフォン利用料、通信回線使用料
委託料	3,996	4,597	4,642	コンテンツ管理システム保守委託料
使用料及び賃借料			8	NHK受信料(スマートフォン)
人件費 B	20,547	20,905	20,705	
職員人工数	1.58	1.58	1.60	
職員人件費	12,375	12,281	12,355	
嘱託等人件費	8,172	8,624	8,350	
合計 C(A+B)	24,561	25,520	25,373	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	24,561	25,520	25,373	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	コールセンター関係事業費	104A	施策	行政運営等	
根拠法令	—		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成20年度	行政の取組	—	
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	05 一般管理費				
局	総務局	課	市民課	所属長名	内藤 伸彦

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民や事業者等から市役所に寄せられる電話での問い合わせに対し、ワンストップでの回答ができるようコールセンターを設置している。そのコールセンターに寄せられる問い合わせ内容を集約・分析し、施策や業務改善に結びつける。	
事業概要	市民等から市役所に寄せられる問い合わせ内容に対し、迅速かつ的確な案内・回答を行う。	
実施内容	<p>(電話での問い合わせへの対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●【平日】8:30～19:00【土・日・祝】9:00～17:00(年中無休)</li> <li>●問い合わせに対し、FAQや市のホームページ等を参考に迅速かつ的確な案内・回答を行う。なお、個人情報にかかる内容など専門的知識を必要とする場合は、担当課へ取り次ぎを行う。(平成24年度から代表電話もコールセンターに統合)</li> </ul> <p>(庁内案内業務)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●平成23年10月から、庁内案内業務についてもコールセンター受託業者へ委託している。</li> </ul> <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●「FAQ(よくある質問集)」を市ホームページにおいて公開し、市民自身で自己解決できる環境を提供している。(令和3年3月末現在2,216件)</li> </ul>	



## ②事業成果の点検

目標指標	一次回答率(コールセンターで対応が完結した割合)						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	平成30年度	98.4	令和元年度	99.1	令和2年度	99.9
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>コールセンター業務開始から13年が経過した。開始後順調に利用者が増え、開始10年目の平成29年度には年間着信件数が18万件を超えた。その後は15～17万件程度で推移していたが、令和2年度にはマイナンバーカードや新型コロナウイルス感染症関連の問い合わせなどもあり再び18万件を超えた。一次回答率は非常に高く、問い合わせに対してワンストップで回答ができています。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>コールセンター業務については、的確にスピーディーな対応を行っている。また、庁内案内業務についても的確丁寧な対応を行っており、今後も市民サービスの向上に向けて取り組んでいく。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	71,340	74,728	74,797	
需用費	149	148	197	消耗品等
委託料	71,191	74,580	74,580	コールセンター等運営業務委託料
旅費			20	
人件費 B	9,537	6,346	6,395	
職員人工数	0.73	0.33	0.33	
職員人件費	5,717	2,565	2,548	
嘱託等人件費	3,820	3,781	3,847	
合計 C(A+B)	80,877	81,074	81,192	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	80,877	81,074	81,192	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	公共施設予約システム関係事業費	10AS	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	資産統括局	課	ファシリティマネジメント推進担当	所属長名 片野 広暁

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内34か所の公共施設の空き状況の確認や利用予約をシステム化(一元化)することにより、施設の市民利用に係る利便性の向上と利用促進を図る。
事業概要	市内34か所のホールや会議室等の貸出を行っている主な施設について、施設の市民利用に係る利便性向上と利用促進を図るため、インターネットを通じて施設の空き状況の確認や利用予約等ができるシステムを運用する。
実施内容	<p>○対象施設</p> <p>① 施設数:34施設</p> <p>② 施設の内訳:生涯学習プラザ12か所、女性センタートレピエ、すこやかプラザ、ユース交流センター、有料公園施設6か所、地域総合センター6か所、園田東会館、地区体育館6か所</p> <p>○機能</p> <p>① 施設検索:利用目的、施設分類等による施設の横断的な絞り込み、施設名による絞り込み</p> <p>② 空き状況表示:検索条件に該当する室場について、日・時間帯区分ごとの空き状況を表示</p> <p>③ 予約申込:希望の室場、日時での予約、抽選、キャンセル</p> <p>④ その他:職員機能(予約管理、利用者管理、運用管理、利用統計等)</p> <p>○これまでの主な利便性向上の取組</p> <p>① 予約抽選機能の全施設への拡大</p> <p>② 施設ごとに異なっていた申込時期等の統一</p> <p>③ 使用料の利用日当日対応</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	— (適切な成果指標及び活動指標の指定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — )</p> <p>・施設の空き状況の確認や利用予約について、公共施設予約システムの導入により、自宅のパソコンやスマートフォンなどから行えるようになり、公共施設を利用する市民に利便性の高いサービスを提供している。</p> <p>・令和2年度は施設の供用開始に伴うシステム改修や、公共施設予約システムのガイドブックの作成、システム専用端末の更新を実施し、サービスの維持・向上を図った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>公共施設予約システムに係る利便性向上の取組は一定完了しているが、引き続き各施設管理者等を通じて市民ニーズを把握するとともに、施設の建替等に合わせたシステム改修を適切に実施し、安定的なシステム運営を行う。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	11,780	17,849	13,141	
需用費	451	546	903	ガイドブック作成費用
委託料	2,173	1,650	2,998	システム改修委託料
使用料及び賃借料	9,156	9,240	9,240	システム使用料
備品購入費		6,413		システム専用端末更新費用
人件費 B	6,579	3,265	3,187	
職員人工数	0.84	0.42	0.41	
職員人件費	6,579	3,265	3,187	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	18,359	21,114	16,328	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	18,359	21,114	16,328	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業費	10AU	施策	行政運営等	
根拠法令	—		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	—	
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	05 一般管理費				
局	資産統括局	課	ファシリティマネジメント推進担当	所属長名	片野 広暁

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多くの公共施設が老朽化し、大規模改修や建替えの時期を迎えている中、財政負担の平準化や計画的な保全による長寿命化を図るため、市民の意見を聴取しながら公共施設マネジメント計画を策定し、ライフサイクルコストの縮減や量と質の最適化を含めた効率的・効果的な資産運営を推進する。
事業概要	公共施設に係る現状の把握・分析等を行い、市民の意見を聴取しながらライフサイクルコストの縮減や量と質の最適化を含めた効率的・効果的な資産運営を推進する。
実施内容	公共施設マネジメントの必要性・意義について市民・利用者の皆様に理解を深めてもらえるよう、取組内容等について分かりやすく解説したパンフレットを作成し、全戸配布を行った。また、「第1次尼崎市公共施設マネジメント計画(方針1:圧縮と再編の取組)」に係る「今後の具体的な取組」について、コロナ禍の影響を踏まえ、着手済みの取組や、早期の収支改善につながる取組、地域や関係団体等と具体的な協議を進めている取組以外については、着手時期を次年度以降とするなど調整を行いながら、取組を推進した。 ・公共施設マネジメントパンフレット「一緒に考えよう私たちの公共施設」 … 公共施設マネジメントの意義や内容、現在の取組状況等を紹介 計8ページ 約236,000部を市報あまがさき11月号に挟み込み、全戸配布

## ②事業成果の点検

目標指標	公共施設の床面積の削減(累積)							単位	千㎡	
目標・実績	目標値	△193	達成年度	令和8年度	平成30年度	8	令和元年度	△30	令和2年度	△22
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・令和2年度は、次のとおり目標指標の達成に向けた取組を進めた結果、令和2年度時点の実績値は累積△22千㎡となった。</p> <p>&lt;令和2年度の主な公共施設の増減&gt;</p> <p>[減少] 旧青少年センター、旧武庫地区会館、旧園和幼稚園、旧大庄幼稚園、旧立花東幼稚園、旧元浜保育所</p> <p>[増加] 宮ノ北住宅(集約建替)、西昆陽住宅(集約建替)、園田東生涯学習プラザ、武庫東保育所</p> <p>・公共施設マネジメントに取り組む意義について、市民・利用者の理解が深まるように努め、可能な限りサービス水準の低下をきたさないよう施設の集約化や統廃合などの取組を丁寧に進めていく必要がある。また、引き続き、コロナ禍による財政への影響を踏まえ、スケジュールの見直しなどを適宜行うとともに、国の財政的支援を活用しながら取組を進めていく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取組を優先する中で、「第1次尼崎市公共施設マネジメント計画(方針1:圧縮と再編の取組)」における見直し対象施設の方向性に加え、施設規模、場所、スケジュールなどを示した「今後の具体的な取組」に基づき、市民・利用者の意見を丁寧に聴取しながら、着実に取組を推進する。</p> <p>・国の財政的支援活用の要件でもある、本市の所有するインフラ系施設も含めたすべての公共施設を対象とした公共施設等総合管理計画について、維持・管理に係る中長期的な経費見込みを明らかにするとともに、本計画策定以降の取組内容の追加などを行うため令和3年度中に改定を行う。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	2,872	10,846	7,644	
報償費	309		398	タウンミーティング開催費用
旅費	29			シンポジウム出席者旅費
需用費	17	26	27	事務用品等
委託料	2,461	10,820	7,126	啓発冊子作成、公共施設等総合管理計画の改訂等
使用料及び賃借料	56		93	タウンミーティング会場使用料
人件費 B	40,661	43,853	47,763	
職員人工数	4.92	5.34	5.82	
職員人件費	38,533	41,508	45,239	
嘱託等人件費	2,128	2,345	2,524	
合計 C(A+B)	43,533	54,699	55,407	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	43,533	54,699	55,407	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	市民生活相談等関係事業費	10B3	施策	行政運営等	
根拠法令	—		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和41年度
会計	01 一般会計		行政の取組	—	
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	05 一般管理費				
局	総務局	課	市民課	所属長名	内藤 伸彦

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民が安心して暮らしていけるように、市民の日常生活で生じたトラブルや悩みの解決を支援する。											
事業概要	市民の日常生活で生じたトラブルや悩みなどについて、解決に向けた対応や手段を、相談を担当する市職員や、専門知識が必要なものについては市が相談員として配置している弁護士や司法書士などがアドバイスする。											
実施内容	(件)											
	項目	相談員	実施日	件数	時間	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	法律	弁護士	火・水・木	7件/日	20分	1,000	971	928	912	929	779	789
	家事	家事専門相談	木	4件/日	40分	165	145	129	126	128	116	84
	登記	司法書士等	第2・4水	6件/日	30分	81	81	64	76	89	77	66
	専門	社労士等	相談により異なる		30分	236	211	182	201	239	221	62
	その他	市職員	月～金 随時			4,790	4,731	4,060	4,394	4,407	3,114	2,731
	※緊急事態宣言の発令に伴い、令和2年4月21日～7月8日まで面談による専門相談を休止した。											

## ②事業成果の点検

目標指標	生活法律相談、家事相談を断った件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	237	令和元年度	51	令和2年度	175
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: — ) 全ての生活法律相談や家事相談を受けることが理想であるが、日によっては受付件数の満了により、相談を断っていることがある。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 市民が安心して暮らしていけるように、市民の日常生活で生じたトラブルや悩みの解決を支援するよう実施している。 トラブルの深刻化を防ぐとともに、市民を精神面でも支えることにもつながっており、今後も継続していく。										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	5,374	5,179	5,508	
報償費	315	239	361	家事専門相談員等報償費
旅費	1	2	4	
需用費	38	8	149	市民相談関係図書費等
委託料	5,020	4,930	4,994	県弁護士会等委託料
人件費 B	22,229	18,401	19,656	
職員人工数	2.90	1.55	1.55	
職員人件費	14,536	8,029	9,303	
嘱託等人件費	7,693	10,372	10,353	
合計 C(A+B)	27,603	23,580	25,164	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	27,603	23,580	25,164	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	兵庫県弁護士会補助金	10B4	施策	行政運営等	
根拠法令	—		展開方向	—	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成19年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	—	
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	05 一般管理費				
局	総務局	課	市民課	所属長名	内藤 伸彦

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	刑事事件などの被疑者が、本人の経済上の理由で弁護士援助が受けられない場合などに支援を行う兵庫県弁護士会の活動に対して助成し、市民生活の安定と向上を図る。																											
事業概要	兵庫県弁護士会が行う刑事被疑者弁護人援助事業や少年保護事件付添援助事業などの事業(13事業)に対する補助。																											
実施内容	◆令和2年度援助決定件数(尼崎市において法律援助制度事業の対象となった事件数) (件)																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>尼崎市</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>刑事被疑者弁護人援助事業</td> <td>3</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>少年保護事件付添援助事業</td> <td>7</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>その他の法律援助事業※</td> <td>16</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>人権侵犯救済事件援助事業</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>寄り添い弁護士事業</td> <td>1</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>国選費用援助制度</td> <td></td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>接見支援弁護士制度</td> <td></td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table>		尼崎市	全体	刑事被疑者弁護人援助事業	3	35	少年保護事件付添援助事業	7	91	その他の法律援助事業※	16	137	人権侵犯救済事件援助事業	1	7	寄り添い弁護士事業	1	18	国選費用援助制度		20	接見支援弁護士制度		7	計	28	315
	尼崎市	全体																										
刑事被疑者弁護人援助事業	3	35																										
少年保護事件付添援助事業	7	91																										
その他の法律援助事業※	16	137																										
人権侵犯救済事件援助事業	1	7																										
寄り添い弁護士事業	1	18																										
国選費用援助制度		20																										
接見支援弁護士制度		7																										
計	28	315																										

## ②事業成果の点検

目標指標	尼崎市民の援助決定件数(目標値を設定する性質のものではないため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	件				
目標・実績	目標値	—	達成年度	—年度	平成30年度	28	令和元年度	28	令和2年度	28
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)									
	<p>経済上の理由で法律援助を受けられない市民を支援することを目的とした補助金であり、社会的弱者に対する支援である。 令和2年度、市民は28件の事件で法律援助の支援を受けている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 兵庫県弁護士会からの援助を受ける市民も多く存在していることから、継続的に補助することで、市民生活の安定と向上を図っていく。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	300	300	300	
負担金補助及び交付金	300	300	300	
人件費 B	548	544	541	
職員人工数	0.07	0.07	0.07	
職員人件費	548	544	541	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	848	844	841	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	848	844	841	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	市報あまがさき等発行事業費	121A	施策	行政運営等	
根拠法令	市報あまがさき発行規則		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和17年度
会計	01 一般会計		行政の取組	—	
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	15 広報費				
局	総合政策局	課	広報課	所属長名	藤川 明美

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市政情報を市民や事業者確実に伝達し、市政に対する関心と理解を深めてもらうため、市報あまがさき等を発行する。市政情報やまちの情報などを分かりやすく提供することで、市政に対する関心と理解を深めることに加え、まちの魅力を情報収集・発信することで、まちに愛着を持つ市民が増加することを旨とする。
事業概要	市報「あまがさき」(月1回)の発行 年12回
実施内容	<p>1 市報あまがさき発行事業費 市政情報やまちの情報などを掲載した「市報あまがさき」を作成し、市内全世帯・事業所に配布する。マチイロとマイ広報紙による情報発信を開始(平成28年3月号から) (発行物)通常号(毎月1日発行・28ページ):特集記事、市政情報、お知らせなど (発行部数)平均:237,680部 新型コロナウイルス感染症関連情報について、特別号を発行(令和2年6月15日発行)</p> <p>2 市報あまがさき発行事業費(システム) 編集機器のリース代</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	あまがさき市政アンケート等を活用したアンケート「市報あまがさき及び市政広報ラジオ番組について」の集計結果(問 市報あまがさきを読みますか?)						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	平成30年度	94	令和元年度	96	令和2年度	97
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和2年6月15日に新型コロナウイルス感染症に関する本市の取組、今後の新しい生活様式・人権への配慮などについてまとめた、市報あまがさき特別号を発行した。 ・令和2年度は毎号、新型コロナウイルス感染症に関連する情報などを掲載(特集含む)している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・市の重要施策、財政状況、各種事業、行事などを発信する方法として、紙媒体で全世帯へ配布する市報「あまがさき」は市の情報発信の有効な手段であることから今後も継続して実施する。 ・引き続き、新型コロナウイルス感染症に関する情報などを掲載し、情報発信を行っていく。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	62,658	68,283	68,089	
報償費	102	30	30	写真撮影謝礼
需用費	37,042	40,919	41,692	印刷製本費
役務費	60	60	61	データ送受信用通信費
委託料	23,825	25,645	25,266	市報配布
使用料及び賃借料	1,629	1,629	1,040	DTP機器リース料
人件費 B	24,592	25,334	27,722	
職員人工数	3.14	3.19	3.59	
職員人件費	24,592	24,796	27,722	
嘱託等人件費		538		
合計 C(A+B)	87,250	93,617	95,811	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		2,157		新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債				
その他				
一般財源	87,250	91,460	95,811	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	点字あまがさき発行事業費	121K	施策	行政運営等	
根拠法令	尼崎市障害者計画		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和43年度
会計	01 一般会計		行政の取組	—	
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	15 広報費				
局	総合政策局	課	広報課	所属長名	藤川 明美

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「市報あまがさき」では、視覚障害者に本市の諸施策やまちづくりに関する情報を提供することができず、情報の共有化が図れないため、「点字あまがさき」を発行する。 市政情報やまちの情報などを分かりやすく提供することで、市政に対する関心と理解が深まっている状態と、まちの魅力情報を収集・発信することで、まちに愛着を持つ市民が増加している状態を目指すもの。
事業概要	視覚障害者向けに「市報あまがさき」の内容を点訳した「点字あまがさき」を希望者に届ける。
実施内容	(発行回数) 「市報あまがさき」の発行に合わせて年12回発行 新型コロナウイルス感染症関連情報について、特別号を発行(令和2年6月15日発行)  (対象) 市内在住の視覚障害者(1・2級)で、「点字あまがさき」か「声の広報」のいずれか希望するものを送付。  (実績) 平均16部

## ②事業成果の点検

目標指標	年間の発行部数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	部		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	193	令和元年度	185	令和2年度	208
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市政情報の提供及び共有という面において必要であるとする。また、視覚障害がある人を対象としたものとしては、「声の広報」と併せて有効な手段として一定の効果が得られている。</li> <li>・令和2年度の実績値については、新型コロナウイルス感染症に対する情報を掲載した特別号を含む計13回の合計値となっている。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>視覚障害のある人を対象とした市政情報の提供及び共有という面において、必要性は高く、阪神間他都市も実施していることから継続して実施する。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	1,321	1,519	1,785	
委託料	1,321	1,519	1,785	編集業務委託
人件費 B	2,976	2,954	2,471	
職員人工数	0.38	0.38	0.32	
職員人件費	2,976	2,954	2,471	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,297	4,473	4,256	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,297	4,473	4,256	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	声の広報発行事業費	1221	施策	行政運営等	
根拠法令	尼崎市障害者計画		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和54年度
会計	01 一般会計		行政の取組	—	
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	15 広報費				
局	総合政策局	課	広報課	所属長名	藤川 明美

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「市報あまがさき」では、視覚障害者に本市の諸施策やまちづくりに関する情報を提供することができず、情報の共有化が図れないため、「声の広報」を発行する。 市政情報やまちの情報などを分かりやすく提供することで、市政に対する関心と理解が深まっている状態と、まちの魅力を情報収集・発信することで、まちに愛着を持つ市民が増加している状態を目指すもの。
事業概要	視覚障害者向けに「市報あまがさき」の内容をCDまたはデジター図書に収録した「声の広報」を希望者に届ける。
実施内容	(発行回数) 「市報あまがさき」の発行に合わせて年間12回発行。 新型コロナウイルス感染症関連情報について、特別号を発行(令和2年6月15日発行)  (対象) 市内在住の視覚障害者(1・2級)で、「点字あまがさき」か「声の広報」のいずれか希望するものを送付する。  (実績) 月平均66部(内訳:デジター版50部、CD版16部)

## ②事業成果の点検

目標指標	年間の発行部数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	部			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	821	令和元年度	829	令和2年度	859
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市政情報の提供及び共有という面において、必要であるとする。また、視覚障害があり、かつ点字が読めない人を対象とした有効な唯一の手段として一定の効果が得られている。</li> <li>・令和2年度の実績値については、新型コロナウイルス感染症に対する情報を掲載した特別号を含む計13回の合計値となっている。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>市政情報の提供及び共有という面において、必要であるとする。また、視覚障害があり、かつ点字が読めない人を対象とした有効な唯一の手段として一定の効果が得られている。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	1,338	1,556	1,940	
委託料	1,338	1,556	1,940	編集業務委託
人件費 B	2,976	2,954	2,471	
職員人工数	0.38	0.38	0.32	
職員人件費	2,976	2,954	2,471	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,314	4,510	4,411	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,314	4,510	4,411	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	コミュニティFM放送事業費	1241	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成8年度	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	15 広報費			
局	総合政策局	課 広報課	所属長名	藤川 明美

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市政情報を市民や事業者に分かりやすく提供し、市政に対する関心と理解を深めてもらうため、市政広報番組を放送する。また、市民の安全・安心な暮らしを確保するために、災害時などに他の広報媒体では伝えきれない即時の情報を提供する。市民や事業者などが、ラジオを通じて市からの情報を得ることで、市政に対する関心と理解が深まり、まちづくりへの参加意識が高まるとともに生活に必要な情報を即時に受け取ることができている状態と災害時などに「エフエムあまがさき」から即時に情報が提供できている状態を目指すもの。
事業概要	市民生活に関わりの深い行政情報、話題など(15分・20分・30分番組 週23回)をコミュニティFM放送を通じて、市民らに提供するとともに、身近な人権について30秒のスポット放送を行い、人権について考える機会を提供する(月21回)。また、防火・防災意識の高揚を図るため防火・防災関連番組を放送する(10分 週3回)。
実施内容	コミュニティFM放送局で市からののお知らせや地域情報などを届ける市政広報番組を放送する。また、災害発生時や発生の恐れがある場合など緊急時には防災メディアとして、関連情報をいち早く届ける。 (放送局) エフエムあまがさき(愛称=FM aiai)82.0MHz (放送番組) ①市政広報番組 「みんなの尼崎情報局」月曜日～金曜日8:00～8:15、12:45～13:00、16:00～16:15 「声の広場」(週間ダイジェスト)土曜日と日曜日17:00～17:30 (主な内容) 「ハッスル! キャッスル! 尼崎城!」(城に関連する人物など尼崎城にまつわる内容を紹介)、「あまがさきヒストリー」(尼崎の歴史の魅力や特徴を歴史博物館の職員が紹介)、「まちの話題・まちの笑顔」(職員が取材したまちの話題を紹介)など ②外国語放送(中国語・コリア語・ポルトガル語・スペイン語・ベトナム語・英語の6カ国語) ③人権啓発放送 毎月第3月曜日から7日間(1日3回)30秒スポット放送 ④「はい、こちら119番です。」月・水・金曜日10:45～10:55

## ②事業成果の点検

目標指標	あまがさき市政アンケート等を活用したアンケート「市報あまがさき及び市政ラジオ番組について」の集計結果(問 エフエムあまがさきの市政広報番組を聞きますか?)				単位	%				
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎年度	平成30年度	41	令和元年度	47	令和2年度	29
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>歴史博物館の展示や催しものを案内する「歴史博物館への誘い」や小田地域の魅力等を紹介する「おだらぶ」など新しい番組を編成することで、新たに開館した施設の情報や普段あまり知られていない行政情報を広報できた。</li> <li>決まった日時に放送されるラジオ番組という性質上、すべての市民に聞いていただくことは困難な面があり、実績値が低下し目標値の水準から乖離した。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>令和2年度からは「エフエムあまがさき放送番組審議会」に参加しており、同審議会での協議内容を踏まえ、エフエムあまがさきの今後のあり方の検討状況も視野に入れつつ、より多くの人に聞いてもらえるよう魅力的な番組づくりに向けて取り組んでいく。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	40,685	40,940	40,916	
委託料	40,685	40,940	40,916	番組制作・放送委託
人件費 B	862	855	849	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	862	855	849	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	41,547	41,795	41,765	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	41,547	41,795	41,765	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	定期健康診断業務等関係事業費	151K	施策	行政運営等	
根拠法令	労働安全衛生法、同規則等		展開方向	—	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			—
会計	01 一般会計		行政の取組	—	
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	30 厚生費				
局	総務局	課	給与課	所属長名	前田 卓志

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	脳・心臓疾患を原因とした職員の現職死亡が発生している現状から、予防対策の充実を図るほか、法定の各種健康診断等を実施することにより、脳・心臓疾患予防に努め、現職死亡や障害をなくし、公務の安定性を保つ。
事業概要	職員の健康状態を定期的に把握・管理し、疾病予防及び早期発見・早期治療について指導を行う。
実施内容	<p>【令和2年度事業内容】</p> <p>1 定期健康診断 ・定期健康診断 33,016千円 3,555人(人間ドック受診者除く)          ・2次検査 9,988千円 526人</p> <p>2 深夜業務従事職員健康診断 2,017千円 370人</p> <p>3 放射線業務従事職員健康診断 7千円 2人</p> <p>4 有機溶剤業務等従事職員健康診断 306千円 29人</p> <p>5 採血業務従事職員健康診断 249千円 157人</p> <p>6 がん検診 ・子宮頸がん 825千円 284人          ・大腸がん 818千円 826人          ・胃がん 1,477千円 433人</p> <p>7 健康診断事後指導 延434人(定期健康診断49人、2次検査385人)</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	脳・心臓疾患による現職死亡者ゼロ							単位	人	
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	平成30年度	1	令和元年度	1	令和2年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>令和2年度における脳・心臓疾患による現職死亡者は0人となり、目標を達成することができた。          新型コロナウイルス感染症の感染対策に取り組む中、より重症化しやすいリスク重積者や未治療者など保健指導対象者を絞って優先的に実施した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・脳・心臓疾患発症予防の取組みとして、職員が自身の身体のことについて理解できるよう、引き続き定期健康診断の結果をもとに実施している保健指導に取り組む。</li> <li>・引き続き、重症化しやすい未治療者等の保健指導を重点的に行う。</li> <li>・保健指導実施後に事例を共有し、保健指導のスキルを上げ、対象者の行動変容につなげる。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	49,746	52,875	61,285	
報償費			472	
役務費			14	
委託料	48,378	51,508	59,431	
使用料及び賃借料	1,368	1,367	1,368	
人件費 B	15,350	9,172	12,896	
職員人工数	1.96	1.18	1.67	
職員人件費	15,350	9,172	12,896	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	65,096	62,047	74,181	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	12,572	13,548	16,374	共済組合助成金、公営企業負担金
一般財源	52,524	48,499	57,807	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	尼崎市職員厚生会補助金	1521	施策	行政運営等	
根拠法令	尼崎市職員の厚生制度に関する条例		展開方向	—	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和55年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	—	
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	30 厚生費				
局	総務局	課	給与課	所属長名	前田 卓志

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	職員の福利厚生の向上を図り公務の能率的運営に資するため、地方公務員法上本市が実施しなければならない職員の福利厚生事業について、尼崎市職員の厚生制度に関する条例に基づき、一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施している。 (参考)一般財団法人尼崎市職員厚生会会員数 2,931人(令和3年3月31日現在)
事業概要	一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施する福利厚生事業のうち、固有職員の人件費等に補助をする。
実施内容	尼崎市職員の厚生制度に関する条例第4条第2項の規定に基づき、一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施する福利厚生事業のうち固有職員1人の人件費を補助するもの

## ②事業成果の点検

目標指標	職員の公務能率の向上(客観性を確保できる適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)	単位	—								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — ) 地方公務員法上、本市が実施しなければならない福利厚生事業を一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施することによって、職員の公務の能率的運営に資するものとなっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 地方公務員法上、本市が実施しなければならない福利厚生事業について、尼崎市職員の厚生制度に関する条例に基づき、一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施しているが、今後も本市職員の福利増進を図ることにより、職員の公務の能率的運営に資するよう引き続き補助を実施していく。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	7,656	7,731	7,765	
負担金補助及び交付金	7,656	7,731	7,765	固有職員人件費
人件費 B	940	933	849	
職員人工数	0.12	0.12	0.11	
職員人件費	940	933	849	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	8,596	8,664	8,614	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	8,596	8,664	8,614	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	研修事業費	171A	施策	行政運営等	
根拠法令	尼崎市職員研修規程		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —	行政の取組	—	
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	50 研修費				
局	総務局	課	人材育成担当	所属長名	神田 達也

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	職員が、職種や役職を問わず、新たな発想や豊富な知識・技術・経験をもって、市民とともに、困難な課題に対して果敢に取り組んでいけるようにする。また、すべての職員がやりがいをもって職務に取り組み、その持てる力を最大限に引き出せるようにする。
事業概要	職員が、現在及び将来の担当職務を遂行し、その責任を果たしていくために必要な知識、技能及び問題解決能力等を習得させるとともに、地域分権型社会における自治体職員としての認識を深め、意識向上の啓発と能力開発を図る。
実施内容	<p>1 人事管理部研修 階層別に行われる必修の基礎研修(職員基礎研修及び役職者基礎研修)を中心に実施する。基礎研修では、職務の階層ごとに求められる役割を果たすために、必要な能力や知識を養う。 (主な研修: 接遇研修、マネジメント研修、各種派遣研修、実務研修、人権問題研修) &lt;令和2年度実績&gt; 参加者数 6,337人、決算額 9,930千円</p> <p>2 職場研修 各職場で職域や職種ごとの研修を実施し、業務遂行に必要な専門的な知識や技術を高める。 (研修メニュー: 専門研修、人権問題研修、倫理研修、接遇研修、行政課題研修) &lt;令和2年度実績&gt; 参加者数 32,190人、決算額 895千円</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	「自己の成長(自己申告書)」が「非常にあった」「ややあった」の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	80	達成年度	令和4年度	平成30年度	68.0	令和元年度	68.3	令和2年度	68.6
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 法務能力向上研修において実力確認試験の実施、市政への幅広い見識を持った職員育成に向け「尼崎検定」の実施、新採研修や人材育成通信等でゼミ形式の研修や自主研修グループの活動の紹介を行い、自発的な取組を促した。また、Web会議システムや動画配信研修の導入を行った。 新たな人事評価項目で分析した結果、「情報収集・自己啓発」が弱いことから、職員が主体的に成長できるよう自己啓発を奨励する風土の醸成を図る必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 公務員としての人権意識、倫理意識、及びコンプライアンスの徹底を図るため研修内容を工夫するなど、より効果的な取組を進めていく。併せて法務能力の向上に関する研修を拡充するとともに、職員の階層(課長、係長、一般職)ごとに、求められる能力やキャリアを積んでいくうえで必要な能力を習得するための階層別研修について、内容の一部見直し、ワンペーパー資料作成スキルやナッジ理論(行動経済学)を活用して相手の行動を促すスキルを習得する研修を追加するなど体系の充実を図る。 新規採用職員に対し、尼崎検定を活用した研修を実施し、職員の資質向上に努める。ゼミ形式の研修参加者の増や自主研修グループの活性化に向け、研修のデジタルアーカイブ化を図り、全庁で共有を進めるとともに人材育成通信を通じて自主活動の見える化に努める。また、朝会等の会議を有効に活用して職員各々の取組を紹介する場の一つとする等、自己啓発を奨励する職場風土の醸成を図る。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	12,180	10,825	15,285	
報償費	1,290	850	1,973	
旅費	2,330	720	2,635	
需用費	676	669	1,736	
委託料	6,914	7,846	7,733	
その他	970	740	1,208	
人件費 B	40,320	40,268	47,218	
職員人工数	3.71	3.55	4.79	
職員人件費	29,057	27,594	36,988	
嘱託等人件費	11,263	12,674	10,230	
合計 C(A+B)	52,500	51,093	62,503	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	105	57	119	地域保健医療等推進事業費補助金
市債				
その他	365	190	324	兵庫県市町村振興協会助成金
一般財源	52,030	50,846	62,060	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	特別定額給付金関係事業費	1111	施策	行政運営等	
根拠法令	特別定額給付金給付事業実施要領		展開方向	—	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和2年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	—	
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	95 特別定額給付金費				
局	総務局	課	企画管理課	所属長名	大石 照男

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	令和2年4月20日に「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が閣議決定されたことにより、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、特別定額給付金を給付する。
事業概要	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、家計への支援を行うため、申請者に対し、一律10万円の特別定額給付金を支給する。特別定額給付金事業に伴う地方公共団体の実施事務に必要な経費について、補助金(補助率:10分の10)が交付される。
実施内容	<p>&lt;支給対象者及び受給権者&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給付対象者は、基準日(令和2年4月27日)において、住民基本台帳に記録されている者</li> <li>・受給権者は、その者の属する世帯主</li> </ul> <p>&lt;給付額&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給付対象者1人につき10万円</li> </ul> <p>&lt;給付金の申請及び給付の方法&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染拡大防止の観点から、給付金の申請は①及び②を基本とし、給付は、原則として申請者の本人名義の銀行口座への振込みにより行う。※なお、やむを得ない場合に限り、窓口における申請及び給付を認める。その際、受付窓口の分散や消毒薬の配置といった感染拡大防止の徹底を図る。</li> <li>①郵送申請方式(市から受給権者宛てに郵送された申請書に振込先口座を記入し、振込先口座の確認書類と本人確認書類の写しとともに市に郵送。)</li> <li>②オンライン申請方式(マイナンバーカード所持者が利用可能)(マイナンバーカードから振込先口座を入力した上で、振込先口座の確認書類をアップロードし、電子申請する。)(電子署名により本人確認を実施し、本人確認書類は不要)</li> </ul> <p>&lt;申請時期&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月18日～8月17日(郵送申請方式の申請受付開始日から3か月以内)</li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	給付率						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和2年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	99
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>&lt;給付対象世帯数&gt; 237,418世帯(対象者数:461,673人)</p> <p>&lt;給付済み世帯数&gt; 235,713世帯</p> <p>&lt;給付済み金額&gt; 46,171,800(千円)</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) 令和2年度に限った給付金であるため</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	46,658,022	0	
需用費		996		
役務費		81,863		
委託料		403,363		
負担金補助及び交付金		46,171,800		
人件費 B	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	46,658,022	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		46,658,022		特別定額給付金給付事務費補助金(10/10)
市債				
その他				
一般財源	0	0	0	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	納付推進事業費	1K1K	施策	行政運営等
根拠法令	地方自治法施行令		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度	—	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	10 徴税費			
目	10 賦課徴収費			
局	資産統括局	課	納税課	所属長名 吉村 嘉広

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	口座振替制度の利用推進や、納付手段の充実に取り組むことで、納税者の利便性の向上を図るとともに、確実な市税収入を確保する。
事業概要	市税の納付手段を充実させ、納税者の利便性向上を図るために要する経費。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税収納手数料             <ul style="list-style-type: none"> <li>1 窓口納付(指定金融機関、指定(収納)代理金融機関については会計管理室負担)                 <ul style="list-style-type: none"> <li>① ゆうちょ銀行 1件あたり2円(税抜) ② ゆうちょ銀行(近畿2府4県以外) 1件あたり30円(税込)</li> </ul> </li> <li>2 口座振替                 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 金融機関 1件あたり5円(税抜) ② ゆうちょ銀行 1件あたり10円(税込)</li> </ul> </li> <li>3 ペイジー口座振替受付サービス                 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 受付手数料 1件あたり150円(税抜)</li> </ul> </li> <li>4 Web口座振替受付サービス                 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 受付手数料 1件あたり91円(税込)、150円(税抜)、200円(税抜) ② 月額費用 17,000円(税抜)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・コンビニやスマホ決済での市税収納に係る経費の支出事務             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 1件につき55円(税抜) ② 月額費用 16,500円(税込)</li> </ul> </li> <li>・クレジット納付に係る経費の支出事務(令和3年1月から実施)             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 初期費用 400,400円(税込) ② 月額費用 16,500円(税込)</li> </ul> </li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	個人市民税収入率	単位	%
目標・実績	目標値 95.0	達成年度	令和4年度
		平成30年度	93.5
		令和元年度	94.4
		令和2年度	94.9
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>Web口座振替受付サービスの導入やペイジー口座振替受付サービス導入等により、口座振替の加入率が引き続き増加していることや、コンビニでの収納割合の増加により、納期内納付率の向上や収入率の向上に一定の効果が見られた。</p> <p>○対象税目に係る収入額の合計に占めるコンビニ収納の割合 平成30年度 12.7% 令和元年度 13.4% 令和2年度 14.2%</p> <p>○口座振替の加入率【口座振替対象税額/口座振替対象税目の調定額】 平成30年度 35.3% 令和元年度 35.8% 令和2年度 36.1%</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度は、令和3年1月の税務系新システムの稼働に合わせ導入したクレジット納付などのキャッシュレス納付の定着を図り、納期内納付率の向上に繋げる。</li> <li>・また、引き続き口座振替の利用促進等の取組を行い、更なる収入率向上に努める。</li> </ul>		

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	3,220	26,105	29,850	
需用費	296	349	1,077	口座振替関連帳票等
役務費	2,189	20,005	22,024	コンビニ収納取扱手数料等
委託料	635	5,607	6,630	キャッシュレス納付導入経費等
使用料及び賃借料		44	19	データ受信端末リース料
負担金補助及び交付金	100	100	100	MPN協会年会費
人件費 B	14,229	22,478	26,090	※令和2年度より、「振替納付推進事業費」、「コンビニ収納関係事業費」及び新たに実施したキャッシュレス納付関係経費を、「納付推進事業」に事業統合している。
職員人工数	1.64	1.78	2.21	
職員人件費	12,158	13,434	16,402	
嘱託等人件費	2,071	9,044	9,688	
合計 C(A+B)	17,449	48,583	55,940	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	17,449	48,584	55,940	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務等関係事業費 (債務負担分を含む。)	1Q1A	施策	行政運営等
根拠法令	戸籍法・住民基本台帳法等		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計		行政の取組	—
款	10 総務費			
項	15 戸籍住民基本台帳費			
目	05 戸籍住民基本台帳費			

局	総務局	課	市民課、窓口サービス推進担当	所属長名	内藤 伸彦、伊藤 隆司
---	-----	---	----------------	------	-------------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	戸籍等各種届出及び各種証明書発行事務等を円滑に行うため、各種機器賃借、保守業務等を行う。 市民に住民基本台帳法に基づく住民の居住関係の公証、戸籍法に基づく人の身分関係の形成事項を戸籍簿に登録し、その登録された人の身分関係を公証する。																																																
事業概要	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務に関する届出書類の受付、台帳整備及び証明書の交付事務を行う。																																																
実施内容	<主な事務取扱件数(本庁分) 令和2年度 340,254件> 1 戸籍事務取扱件数 17,271件(本籍者 7,189件・非本籍者 3,673件・他市町村から送付 6,409件) その他(死産届) 31件 2 住民基本台帳事務取扱件数 35,892件 3 印鑑登録事務取扱件数 11,614件 4 船員事務取扱件数 416件 5 各種証明書発行件数 274,538件(無料 78,624件・有料 195,914件) 6 その他 492件(学務)																																																
	<戸籍住民票の写し等各種証明書発行件数> (単位:件)																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">本庁窓口 (郵送分含む)</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">平成30年度決算</th> <th colspan="3">令和元年度決算</th> <th colspan="3">令和2年度決算</th> </tr> <tr> <th>無料</th> <th>有料</th> <th>合計</th> <th>無料</th> <th>有料</th> <th>合計</th> <th>無料</th> <th>有料</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3"></td> <td>無料</td> <td></td> <td>77,747</td> <td></td> <td>81,016</td> <td></td> <td>78,624</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有料</td> <td>215,999</td> <td></td> <td>204,595</td> <td></td> <td>195,914</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,746</td> <td></td> <td>285,611</td> <td></td> <td>274,538</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	本庁窓口 (郵送分含む)		平成30年度決算			令和元年度決算			令和2年度決算			無料	有料	合計	無料	有料	合計	無料	有料	合計		無料		77,747		81,016		78,624				有料	215,999		204,595		195,914				合計	293,746		285,611		274,538		
本庁窓口 (郵送分含む)				平成30年度決算			令和元年度決算			令和2年度決算																																							
		無料	有料	合計	無料	有料	合計	無料	有料	合計																																							
	無料		77,747		81,016		78,624																																										
	有料	215,999		204,595		195,914																																											
	合計	293,746		285,611		274,538																																											

## ②事業成果の点検

目標指標	取扱件数(届出書類の受付、証明書の交付に係る法定事業であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	359,522	令和元年度	346,596	令和2年度	340,254
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: — ) ・住民サービスの基礎情報となる市民の居住及び身分に関する公証事務について、関係法令に基づき適正に執行した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・マイナンバーカードの普及によるコンビニ等の証明書自動交付機での交付の増加等により、年々窓口での証明書発行件数は減少しており、証明書交付事務の一層の効率化と市民の利便性の向上を図るため、更なるマイナンバーカードの普及に努める。 ・今後も公証事務の適正かつ効率的な執行に取り組み、市民課窓口業務をより円滑に遂行していく。										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	152,495	161,499	169,493	
需用費	12,833	13,136	18,326	書籍、偽造防止用紙等
委託料	51,395	60,907	58,533	戸籍システム等保守委託等
使用料及び賃借料	83,378	83,729	87,159	機器賃借料等
旅費	912	2,835	4,001	戸籍事務協議会出席等
その他	3,977	892	1,474	ファクシミリ回線使用料等
人件費 B	217,556	208,087	198,178	
職員人工数	24.04	20.98	19.50	
職員人件費	177,334	157,927	147,913	
嘱託等人件費	40,222	50,160	50,265	
合計 C(A+B)	370,051	369,586	367,671	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	660	16,818	18,831	中長期在留者住居地届出等事務委託金、自衛隊員募集事務委託金、人口動態調査委託金等、個人番号カード交付事業費補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
市債				
その他				
一般財源	369,391	352,768	348,840	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	コンビニ交付等市民窓口改善事業費	1Q2I	施策	行政運営等
根拠法令	戸籍法・住民基本台帳法等		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	—
款	10 総務費			
項	15 戸籍住民基本台帳費			
目	05 戸籍住民基本台帳費			

局	総務局	課	市民課、窓口サービス推進担当、阪神尼崎サービスセンター担当、JR尼崎サービスセンター担当、阪急塚口サービスセンター	所属長名	内藤 伸彦、伊藤 隆司、高武 信司、林 芳弘、今井 八州男
---	-----	---	---	------	-------------------------------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民サービスの維持・向上を図るため、証明書のコンビニ交付サービス及び市民課窓口業務の民間事業者への一部委託等の各種施策を実施する。														
事業概要	業務時間外でも取得が可能なコンビニ交付サービスを提供するとともに、住民異動等の公証事務について、多様化する市民ニーズに適格かつ効率的に対応していくため、市民課窓口業務の一部を民間業者に委託し実施する。														
実施内容	<p>【コンビニ交付サービスの実施】・コンビニ交付サービスの開始(平成28年1月)</p> <p>【自動交付機(庁内設置マルチコピー機)】・自動交付機の設置、サービスの開始(平成28年1月)</p> <p>【市民課窓口業務の民間事業者への委託】・窓口委託の実施(平成28年2月)</p> <p>【土曜日開庁の実施】・3サービスセンターの土曜日開庁の実施(平成28年1月)</p> <p>・本庁市民課の月1回の土曜日開庁を試行実施(令和2年5月～令和3年3月まで)</p> <p>《コンビニ交付件数の推移》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度決算</th> <th>令和元年度決算</th> <th>令和2年度決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンビニ交付</td> <td>22,333</td> <td>31,365</td> <td>49,757</td> </tr> <tr> <td>自動交付機(庁内設置マルチコピー機)</td> <td>5,056</td> <td>6,740</td> <td>8,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>【新型コロナウイルス感染症への対応】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 来庁不要な郵送請求やコンビニ交付の周知の推進。</li> <li>2 窓口混雑状況をWeb上で確認できるよう、混雑ランプの設置及び待合状況のYoutubeライブ配信を開始。</li> <li>3 待合分散化を図るため、呼出しベルを導入。</li> <li>4 証明書交付に係る滞留解消を図るため、クイック窓口を設置。</li> </ol>				平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	コンビニ交付	22,333	31,365	49,757	自動交付機(庁内設置マルチコピー機)	5,056	6,740	8,421
		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算											
コンビニ交付	22,333	31,365	49,757												
自動交付機(庁内設置マルチコピー機)	5,056	6,740	8,421												

## ②事業成果の点検

目標指標	取扱件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	件				
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	平成30年度	27,389	令和元年度	38,105	令和2年度	58,178
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁と3SCの業務手順等の検証に継続的に行い、窓口業務委託のより円滑かつ効率的な運用に取り組んだ。</li> <li>・受託事業者の変更後も、引き続き課題共有や意見交換を積極的に行い、迅速丁寧な窓口対応の維持に努めた。</li> <li>・庁内設置のマルチコピー機の積極的なPR等により、コンビニ交付件数が増加し窓口混雑の緩和に繋がった。</li> <li>・呼出しベルやクイック窓口設置等により、混雑状況は改善しており、継続した対策が必要である。</li> <li>・本庁の月1回の土曜開庁は、平日の10%程度の来庁者数であったことから試行的取組を令和2年度末で終了した。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、受託業者との業務分担の見直しや課題共有・意見交換を積極的に行うことで、的確・迅速なサービスの提供を行い、サービス向上につなげる。</li> <li>・窓口の効率化及び新型コロナウイルス感染症の三密防止の一環として、マイナンバーカードの交付に予約システムの導入を図るとともに、コンビニ交付サービスの利用促進を継続して行う。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策のため、引き続き窓口の混雑緩和対策を行うとともに、オンライン申請について検討するなど、より効果的な取組を実施し、来庁者の分散化と利便性の向上を図る。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	294,145	349,879	345,632	
需用費	16	16	618	消耗品(R3については修繕費含む)
委託料	270,831	325,054	318,419	市民課窓口業務委託料等
使用料及び賃借料	11,782	10,446	9,403	コンビニ交付システム機器賃借等
負担金補助及び交付金	4,700	4,787	4,788	証明書交付センター運営負担金
その他	6,816	9,576	12,404	
人件費 B	12,759	17,567	15,598	
職員人工数	1.63	2.26	2.02	
職員人件費	12,759	17,567	15,598	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	306,904	367,446	361,230	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	1,831	2,212	2,523	コンビニ交付事業者収入等
一般財源	305,073	365,234	358,707	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	常時啓発事業費	1W1K	施策	行政運営等
根拠法令	公職選挙法第6条		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	20 選挙費			
目	05 選挙管理委員会費			
局	選挙管理委員会事務局	課	選挙管理委員会事務局	所属長名 野村 泉

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	政治・選挙への意識の向上については、選挙時の啓発だけでは不十分であるため、選挙が行われない平常時において政治・選挙への参加意識の向上や寄附の禁止等の啓発活動を行う。
事業概要	選挙時以外の啓発事業の実施
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 明るい選挙推進のポスター・キャッチコピー作品募集関係事業(ポスター応募総数:34点、キャッチコピー応募総数:81点) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスター:市内小・中・高校の児童・生徒を対象にポスター作品を募集し、優秀作品を表彰する。</li> <li>・キャッチコピー:市内在住者を対象にキャッチコピーを募集し、優秀作品を表彰する。</li> </ul> </li> <li>○ 生徒会選挙支援事業(2校) <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中学校・高校の生徒会選挙において、実際の選挙に近い形で実施し、選挙の仕組みを理解してもらう。</li> </ul> </li> <li>○ 成人の日のつどい等、若年層向け啓発(1回) <ul style="list-style-type: none"> <li>・成人の日のつどいの会場にブースを設け、啓発グッズ等の配布を通じて、新成人に選挙の重要性を理解してもらう。</li> </ul> </li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	各種選挙の投票率(一年度内に複数回の選挙が行われた場合、もともと投票率の高いものを当該年度の実績値としており、目標の設定が困難なため実績値のみを表記)	単位	%												
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>—</td> <th>達成年度</th> <td>—</td> <th>年度</th> <td>—</td> <th>平成30年度</th> <td>24.71</td> <th>令和元年度</th> <td>46.27</td> <th>令和2年度</th> <td>—</td> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	—	平成30年度	24.71	令和元年度	46.27	令和2年度	—		
目標値	—	達成年度	—	年度	—	平成30年度	24.71	令和元年度	46.27	令和2年度	—				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>・投票率は、選挙の注目度に大きく影響されるため変動が大きく、目標数値を設定できるものではないが、国政選挙等において、尼崎市の投票率はおおむね全国平均より低い傾向にある。</p> <p>[参考] 令和元年7月21日執行参議院議員通常選挙における投票率(選挙区)</p> <table border="1"> <tr> <th>全国</th> <td>48.80%</td> <th>兵庫県</th> <td>48.60%</td> <th>尼崎市</th> <td>46.27%</td> </tr> </table> <p>・令和元年度は平成30年度に比べて投票率は上昇しているものの、各年度によって実施される選挙の種類が異なるため、単純比較できるものではない。なお、令和2年度中に尼崎市において執行された選挙はない。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・当該事業を実施しても直ちに投票率の向上に結びつくものではないが、投票率の低い若年層を中心に政治・選挙へ参加する意識を醸成することで全体の投票率の底上げにつながるため、必要な事業である。また、政治家等に関する寄附のルールについても、意識の浸透を図ることにより公正な選挙に資するため、必要不可欠な事業である。</p> <p>・事業予算が限られているため、ホームページの活用等、予算をかけずに実施できる取組を検討していく。</p>			全国	48.80%	兵庫県	48.60%	尼崎市	46.27%						
全国	48.80%	兵庫県	48.60%	尼崎市	46.27%										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	302	268	423	
需用費	178	126	212	成人の日のつどい啓発グッズ等
報償費	112	82	130	ポスター・キャッチコピー賞品
委託料		60	65	ポスターカレンダー等作成業務
使用料及び賃借料	12		16	会場使用料
人件費 B	2,185	2,721	2,703	
職員人工数	0.35	0.35	0.35	
職員人件費	2,185	2,721	2,703	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,487	2,989	3,126	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,487	2,989	3,126	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	統計調査員確保対策事業費	2A31	施策	行政運営等	
根拠法令	—		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —	行政の取組	—	
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	25 統計調査費				
目	05 統計調査費				
局	総務局	課	情報公開・統計担当	所属長名	久山 修司

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国が実施する統計調査に際して、登録調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、登録調査員を公募により募ることで、登録調査員の確保を図る。 また各種統計調査を円滑に実施するため、調査員としての資質向上に資する研修を実施する。
事業概要	登録調査員を市報や市ホームページで募るとともに、統計調査の方法や結果等の研修を行う。
実施内容	<p>1 登録調査員数 令和3年3月31日現在の登録調査員数 319名</p> <p>2 登録調査員に対する研修会 例年3月に登録調査員に対する研修会を何度かに分けて開催しており、令和2年度も実施する予定で進めていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑みて中止した。</p> <p>3 登録調査員の公募 ①現に登録されている調査員からの紹介、市ホームページでの募集記事掲載、公共施設等でのちらし設置により随時募集 ②公募説明会について、例年2月に開催していたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑みて中止した。 なお、市ホームページ上では常時募集しており、応募者等に対する制度の説明・登録は随時実施した。 令和2年度新規登録調査員数 43名</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	登録調査員の登録数							単位	人	
目標・実績	目標値	300	達成年度	毎年度	平成30年度	333	令和元年度	319	令和2年度	319
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 高齢化等の影響で近年減少傾向であるが、近年は300人超の登録者数で推移している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 県が算定する基準数288人(平成28年経済センサス-活動調査の調査区数に基づき算定)は達成しており、今後も募集を続けながら統計調査の実施に必要な登録調査員の確保に努める。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A		62	62	80	
	報償費			10	調査員紹介謝礼品
	旅費			1	
	需用費			20	研修会用消耗品
	役務費	62	62	49	研修会開催通知郵送料
人件費 B		1,723	933	1,776	
	職員人工数	0.22	0.12	0.23	
	職員人件費	1,723	933	1,776	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)		1,785	995	1,856	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	62	62	80	統計調査員確保対策事業委託金
	市債				
	その他				
	一般財源	1,723	933	1,776	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	市政統計事業費	2A3A	施策	行政運営等	
根拠法令	—		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —	行政の取組	—	
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	25 統計調査費				
目	05 統計調査費				
局	総務局	課	情報公開・統計担当	所属長名	久山 修司

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	人口をはじめとする各種公的統計は、行政が施策・事業に活用するだけでなく、社会全体で利用される情報基盤として必要不可欠なものであり、市民・事業所・職員等にとって有用な各種統計資料を作成し、公表するもの。
事業概要	本市の人口や委任統計調査にかかる結果から各種統計資料を作成し、市ホームページや行政資料コーナーでの閲覧により、広く情報発信を行う。
実施内容	<p>&lt;主な作成統計資料&gt;</p> <p>① 尼崎市統計書(年1回刊行)</p> <p>② 尼崎市の人口(年1回刊行)</p> <p>③ 統計で見るあまがさき(年1回刊行)</p> <p>④ 尼崎市の事業所(対象となる統計調査の結果発表の都度)</p> <p>⑤ 尼崎市の工業(対象となる統計調査の結果発表の都度)</p> <p>⑥ 尼崎市の商業(対象となる統計調査の結果発表の都度)</p> <p>⑦ 人口月報(毎月発表)</p> <p>⑧ 人口動態(年1回公表)</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	市ホームページ(人口・統計・調査・資料のトップページ)のアクセス件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	件		
目標・実績	目標値	23,000	達成年度	毎年度	平成30年度	19,575	令和元年度	17,079	令和2年度	17,854
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>市ホームページのアクセス件数については、各種統計調査結果の公表に左右される面があることは否めず、国勢調査や経済センサスなどの結果が公表される年度に増加する傾向にある。令和2年度は、こうした調査の公表がなかったこともあり、目標値を下回っている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>人口をはじめとする各種統計データの公表は、地方自治体の情報発信として重要な役割を担っていることから、引き続き資料の整備・充実を行うとともに、情報発信に努める。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	242	240	449	
旅費	3		14	統計協会会議出席等
需用費	97	107	248	刊行用消耗品費、印刷製本費
使用料及び賃借料	64	55	109	複写機使用料、PC等賃借料
負担金補助及び交付金	78	78	78	兵庫県統計協会負担金等
人件費 B	3,366	3,668	2,179	
職員人工数	0.39	0.43	0.24	
職員人件費	3,054	3,342	1,853	
嘱託等人件費	312	326	326	
合計 C(A+B)	3,608	3,908	2,628	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,608	3,908	2,628	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	行政資料収集整理事業費	2A3K	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成2年度	行政の取組	—
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	25 統計調査費			
目	05 統計調査費			
局	総務局	課	情報公開・統計担当	所属長名 久山 修司

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	情報公開の総合的な推進に資するため、本市並びに国及び県に関する行政資料を収集のうえ、体系的に整理し、市民・事業者・職員などを対象に、行政資料コーナー及び市ホームページにおいて情報発信を行う。
事業概要	本市並びに国及び県などの各種行政資料、統計資料を収集し、閲覧・複写等業務を行う。
実施内容	<p>国、県、市政に関する行政資料を収集し、これらを体系的に整理して、行政資料コーナー及び市ホームページにおいて情報発信を行う。また、市民・事業者等のニーズに応えるため、行政資料の有償頒布・コピーサービス等を行う。</p> <p>&lt;令和2年度実施内容&gt;          来館 422人          貸出数 12冊          資料頒布 8冊          コピー枚数 362枚</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	行政資料コーナーの利用者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	1,000	達成年度	毎年度	平成30年度	585	令和元年度	589	令和2年度	422
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)          新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発出等の影響もあり、令和2年度の来館利用者数は大きく減少している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)          上記の状況があるため、来館利用者数は減少しているものの、予算書やパブリックコメントなど市政情報提供の場として維持していく。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	202	161	250	
需用費	196	157	225	図書資料・消耗品費
使用料及び賃借料	6	4	25	複写機使用料
人件費 B	4,847	5,022	4,227	
職員人工数	0.30	0.31	0.21	
職員人件費	2,350	2,410	1,622	
嘱託等人件費	2,497	2,612	2,605	
合計 C(A+B)	5,049	5,183	4,477	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	6	4	25	諸用紙印刷等実費弁償金
一般財源	5,043	5,179	4,452	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	ホームレス実態調査事業費	302U	施策	行政運営等
根拠法令	(略称)ホームレス自立支援特別措置法		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	—
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			

局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課 南部福祉相談支援課	所属長名	上野 裕司 作田 宏茂
---	-------	---	------------------------	------	----------------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法(平成14年法律第105号)及びホームレスの自立の支援に関する基本方針(平成20年7月厚生労働省・国土交通省告示第1号)に基づき実施される施策の効果を継続的に把握することを目的とする。
事業概要	県の委託により、毎年定められた時期に市内に居住するホームレスの人数を実地調査し、結果を報告する。
実施内容	<p>1 事業委託先 社会福祉調査研究会</p> <p>2 調査手法 市内のホームレス(公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故無く起居の場所として日常生活を営んでいる者)の数を把握するため、巡回による目視及び聴取により調査を行う。調査の実施に当たっては、過去から長期間当該調査を受託してきた実績があり、本市の実態についても精通している社会福祉調査研究会に委託する。</p> <p>3 本市ホームレス数の推移(過去10年 単位:人)          ・平成22年1月 123 ・平成25年1月 64 ・平成28年1月 34 ・平成31年1月 28          ・平成23年1月 101 ・平成26年1月 82 ・平成29年1月 37 ・令和2年1月 28          ・平成24年1月 87 ・平成27年1月 39 ・平成30年1月 36 ・令和3年1月 27</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	効率的な調査「調査日数年間1日/実際の調査日数」(ホームレスの人数を調査することが目的で、支援事業ではないため活動指標を設定)							単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	—	年度	平成30年度	100	令和元年度	100	令和2年度	100
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 調査時期や報告期限等、県の委託条件を満たした形で報告出来ている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 国が特別措置法に基づき、地方自治体に調査委託がなされる限り継続して実施していく必要がある。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	410	410	450	
委託料	410	410	450	
人件費 B	2,094	2,005	2,041	
職員人工数	0.22	0.20	0.26	
職員人件費	1,723	1,555	2,008	
嘱託等人件費	371	450	33	
合計 C(A+B)	2,504	2,415	2,491	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	410	410	450	厚生労働統計調査委託金事業
市債				
その他				
一般財源	2,094	2,005	2,041	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	災害援護資金貸付金償還事業費	304K	施策	行政運営等
根拠法令	災害弔慰金法、尼崎市災害弔慰金の支給等に関する条例		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度		
会計	01 一般会計		行政の取組	—
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			

局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名	高橋 健二
---	-------	---	-----	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	阪神・淡路大震災(平成7年1月に発生)により、負傷又は住居等に被害を受け災害援護資金の貸付けを受けた者に対し、償還指導等により貸付金の効率的な回収を図る。
事業概要	阪神・淡路大震災の被災者に対して貸し付けられた災害援護資金の償還事務について、償還事務支援システムの運用、借受人等への償還指導等を行う。
実施内容	<p>1 借受人等への償還指導</p> <p>① 高齢や失職等のため償還困難な未償還者には、個別事情に応じた償還計画に基づく償還指導を行った。</p> <p>② 行方不明者等については、定期的な戸籍調査や訪問による居住実態の把握等の情報収集を行った。</p> <p>③ 未償還者等に対する法的措置について 令和2年度実績 給与債権取立1件(継続)</p> <p>【実績】令和元年度末現在の償還状況(元金のみ)</p> <p>(貸付件数・金額) 4,002件 6,822,873,800円</p> <p>(償還済件数・金額※) 3,867件 6,691,697,103円(98.0%)※免除含む</p> <p>(未償還件数・金額) 135件 130,514,862円(2.0%)</p> <p>2 国・県への要望</p> <p>阪神間各市の要望を受けて、国において災害弔慰金の支給等に関する法律の改正(令和元年8月1日施行)が行われ、保証人に対して有する権利の放棄や低所得者に対する免除要件の拡大が認められた。引き続き、令和2年度から到来する国、県への償還期限の延長等について、阪神間各市と協働して要望を行った結果、最終履行期限が令和5年3月末に延長された。</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	災害援護資金貸付金における償還率(元金のみ)							単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	—	年度	平成30年度	95	令和元年度	96	令和2年度	98
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・借受人等の状況に応じて設定した償還計画による丁寧な償還指導に加え、令和元年度の災害弔慰金の支給等に関する法律の改正による償還免除要件の拡大を受け、免除対象者を捕捉するための所得調査等を実施し、償還免除(108件)を行ったことにより、1.8ポイントの償還率上昇につながった。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・引き続き、借受人等の生活実態を把握し、実態に応じた少額償還や償還免除等の償還指導を行うとともに、財産調査を実施し、預貯金等差押可能な債権があれば強制執行を行うなど、未償還金の回収に努める。</p> <p>・また、借受人が償還免除要件に合致している場合には、保証人に対して有する権利の放棄を行い、積極的に償還免除を行う。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	1,737	1,133	1,592	
旅費	12	15	147	償還指導員旅費
需用費	249	237	481	
役務費	61	49	144	督促等に係る手数料等
委託料	669	561	661	システム保守委託料
使用料及び賃借料	746	271	159	システム使用料
人件費 B	24,947	20,377	17,976	
職員人工数	1.11	1.40	1.16	
職員人件費	8,694	10,882	8,958	
嘱託等人件費	16,253	9,495	9,018	
合計 C(A+B)	26,684	21,510	19,568	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	268	980	960	災害援護資金償還指導事業費補助金
市債				
その他				
一般財源	26,416	20,530	18,608	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	社会保障審議会運営事業費	30CR	施策	行政運営等	
根拠法令	社会福祉法、尼崎市民の福祉に関する条例		展開方向	—	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成21年度
会計	01 一般会計		行政の取組	—	
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	健康福祉局	課	福祉課、高齢介護課	所属長名	高橋 健二、友弘 真由美

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会保障及び社会福祉に関する事項や、各施策分野の計画策定に係る調査審議を行うため、社会保障審議会を円滑に運営する。
事業概要	本市の社会保障及び社会福祉に関する事項を調査審議するため、尼崎市社会保障審議会を設置し運営する。
実施内容	<p>社会福祉法第7条第1項及び尼崎市民の福祉に関する条例の規定に基づき、社会福祉に関する事項(児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。)を調査審議することを目的として、本市の社会保障及び社会福祉に関する事項を一体的に調査審議する「尼崎市社会保障審議会」を設置、運営する。</p> <p>また、社会福祉法第11条及び尼崎市社会保障審議会規則第5条の規定により、社会保障審議会に次の専門分科会を設置、運営する。</p> <p>(1) 尼崎市社会保障審議会: 社会保障全般に関すること等(福祉課) (委員数) 27人 (開催回数) 1回</p> <p>(2) 地域福祉専門分科会: 地域福祉の推進に関すること等(福祉課) (委員数) 16人 (開催回数) 1回 ※1回は書面で報告</p> <p>(3) 高齢者保健福祉専門分科会: 高齢者の保健福祉に関すること等(高齢介護課) (委員数) 19人 (開催回数) 3回</p> <p>(4) 民生委員審査専門分科会: 民生委員・児童委員の適否の審査に関すること等(福祉課) (委員数) 7人 (開催回数) 3回</p> <p>※障害者福祉等専門分科会は、担当所管課で別途事業費を計上。 尼崎市社会保障審議会第10条第1項に基づき、社会保障審議会の小委員会として、各福祉分野別計画の学識者で構成する市民福祉総合政策学識者会議を設置し、市の様々な施策を俯瞰した中で、本市における効果的な福祉施策を具体化する方策等の調査審議を行う。</p> <p>(1) 市民福祉総合政策学識者会議 (委員数) 7人 (開催回数) 5回</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	評価指標の設定は本事業の性質上なじまないため。	単位	—								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉専門分科会において、第3期「あまがさき地域福祉計画」の点検・評価を行い、取組の妥当性の検証や必要な改善策、評価方法の見直し等の検討を行い計画の推進につなげた。</li> <li>・市民福祉総合政策学識者会議を円滑運営することにより、各福祉施策等有機的に連携を図るための方策等についての審議が行われ、「尼崎市の『地域共生社会』の実現に向けた包括的支援体制についての提言」が取りまとめられ、社会保障審議会から提言が行われた。</li> <li>・高齢者保健福祉専門分科会において第7期「尼崎市高齢者保健福祉・介護保険事業計画」の点検・評価を行うとともに、第8期「尼崎市高齢者保健福祉・介護保険事業計画」を策定した。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、社会保障審議会の円滑な運営に努める。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	1,846	69	216	
報償費		35	68	
需用費	47	10	58	
役務費	965	4		
使用料及び賃借料	55	20	90	
その他	779			
人件費 B	21,970	19,006	13,668	
職員人工数	2,56	2,48	1,77	
職員人件費	21,060	19,006	13,668	
嘱託等人件費	910			
合計 C(A+B)	23,816	19,075	13,884	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	23,816	19,075	13,884	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	保健・福祉申請受付窓口関係事業費	30D5	施策	行政運営等	
根拠法令	公共施設の最適化の取組について(素案)		展開方向	—	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成29年度
会計	01 一般会計		行政の取組	—	
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	健康福祉局	課	南部福祉相談支援課	所属長名	作田 宏茂

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	各地区の保健と福祉の申請受付窓口を尼崎市社会福祉協議会へ委託することで、市民の身近な地域の窓口を維持する。
事業概要	各地区の保健と福祉の申請受付窓口を尼崎市社会福祉協議会へ委託する。
実施内容	<p>【保健・福祉申請受付窓口の委託】</p> <p>(1) 委託先: 尼崎市社会福祉協議会</p> <p>(2) 委託場所: 6カ所の行政区(中央・小田・大庄・立花・武庫・園田)</p> <p>(3) 業務内容: 平成29年12月まで地域福祉担当及び地域保健担当で行ってきた保健と福祉の申請受付業務124業務(高齢者福祉・障害者福祉・児童母子福祉・福祉医療・介護保険・後期高齢・保健関係)</p> <p>(4) 窓口開庁日時: 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時30分 (原則、土曜日・日曜日・祝日・年末年始(12月29日～1月3日)は休業)</p> <p>(5) 委託開始時期: 平成30年1月～</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	各地区保健・福祉申請受付窓口における申請受付件数(目標指標の設定は困難なため、申請受付件数を設定)				単位	件				
目標・実績	目標値	—	達成年度	—年度	平成30年度	30,757	令和元年度	26,662	令和2年度	20,156
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>保健・福祉申請受付窓口の委託により、市民にとって身近な地域の窓口を確保し利便性を維持することができた。令和2年度の実績件数は減少しているが、コロナによる特別措置(郵送方式や期間延長など)によるものである。また、昨年度課題であった事務処理マニュアルの整備は一定達成できた。課題は、市民に対し、各地区の保健・福祉申請受付窓口の存在について更なる周知を図ることである。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>今後も、市民の利便性に配慮し身近な地域の窓口を維持するため、保健・福祉申請受付窓口の委託を継続する。課題については、事務担当課と各地区申請・受付窓口の代表者が参加する定例会議の活用及び、事務処理マニュアルのメンテナンス(事務の流れや書類の様式など、業務における変更点等を委託先に正確にフィードバックしていくこと)を行うことである。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	51,711	52,717	53,347	
需用費	1,252	1,598	1,950	消耗品等
役務費	739	471	427	電話料金等
委託料	47,542	47,778	48,108	窓口業務委託料等
使用料及び賃借料	979	2,564	2,565	小田地区窓口賃借料等
その他	1,199	306	297	R1は工事請負費、R2.3は負担金
人件費 B	5,482	5,441	6,255	
職員人工数	0.70	0.70	0.81	
職員人件費	5,482	5,441	6,255	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	57,193	58,158	59,602	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	57,193	58,158	59,602	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	規格葬儀関係事業費	30IB	施策	行政運営等	
根拠法令	尼崎市規格葬儀に関する要綱		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成26年度
会計	01 一般会計		行政の取組	—	
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	総務局	課	市民課	所属長名	内藤 伸彦

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市の定める規格に沿って、市が指定した葬儀業者が執り行う規格葬儀を実施し、簡素で低廉かつ厳粛な葬儀を求める市民ニーズに対応する。葬儀の標準的な規格を定め、料金やサービスの内容を明確化し、市民がわかりやすく安心して利用できる葬儀の普及を目指す。						
事業概要	市が指定した料金額の範囲で市が規格した葬儀を実施する。						
実施内容	○規格葬儀料金 ・仏式(雪)パック@314,500円 ・仏式(月)パック@264,500円 ・仏式(花)パック@163,500円 ・仏式(1日葬)パック@147,000円 ・神式パック@293,800円 ・キリスト教式パック@213,800円						
	○規格葬儀取扱件数(平成26年度の件数のうち、()は市営葬儀件数)						
	市営葬儀 (H14~H26.6)		規格葬儀 (H26.7~)				
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
77	133(14)	182	149	185	139	144	93

## ②事業成果の点検

目標指標	取扱件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	139	令和元年度	144	令和2年度	93
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: — ) ・平成26年7月1日から令和3年3月末までに行なった規格葬儀実施者を対象としたアンケートでは、規格葬儀の印象について9割がよかったと回答しており、また、規格葬儀を選んだ理由として「簡素」「低廉」「市の制度で安心」との回答が7割を占めている。 ・葬儀は個人の遺志や親族の意思により家族葬から社葬に至るまで様々であり、単に件数で評価するものではないが、規格葬儀の趣旨である簡素で低廉かつ厳粛な葬儀を行う目的は遂行することができた。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・葬儀に対する市民ニーズも多様化する中、市民ニーズにあった葬儀について今後とも検討していく。										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	9	6	94	
需用費	9	6	94	消耗品等
人件費 B	1,615	1,750	2,008	
職員人工数	0.21	0.26	0.26	
職員人件費	1,615	1,750	2,008	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,624	1,756	2,102	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,624	1,756	2,102	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	農業委員会管理運営事業費	601K	施策	行政運営等	
根拠法令	農業委員会等に関する法律		展開方向	—	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			—
会計	01 一般会計		行政の取組	—	
款	30 農林水産業費				
項	05 農業費				
目	05 農業委員会費				
局	農業委員会事務局	課	—	所属長名	松本 俊昭

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	農業委員会等に関する法律や農地法その他の法令により、農業委員会が専属的に処理することとされた法令業務を行っている。
事業概要	農地法等で定められた各種届出の審査・受理等及び、農業委員会に関する法律に基づく農業委員会の運営業務。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和2年度農業委員会開催回数 13回 委員数14人(令和2年7月20日から令和5年7月19日までの3年間)</li> <li>○令和2年度事務処理件数(法定業務) <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地法許可及び届出受理等 42件</li> <li>・農地法に関する証明書の交付 113件</li> <li>・生産緑地のあっせん 16件</li> <li>・特定(都市)農地貸付けに関する承認・決定 5件</li> </ul> </li> <li>○その他業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者に対する情報提供業務</li> <li>・農業生産、農業経営等に関する調査研究(先進地の視察等)</li> <li>・市、県、国等に対する建議、要望等</li> <li>・阪神地区農業委員会協議会</li> <li>・兵庫県農業会議</li> </ul> </li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	事務処理件数(事業の性質上、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	144	令和元年度	176	令和2年度	176
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑な処理を行うことができた。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き適正な事務の執行を行う。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	472	293	419	
旅費	144	7	66	委員、事務局職員の旅費
需用費	123	106	106	プリンター、コピー用紙等
使用料及び賃借料		15	42	委員会開催に係る会場使用料
負担金補助及び交付金	205	165	205	「阪神地区農業委員会協議会負担金」等
人件費 B	20,300	18,894	18,642	
職員人工数	2.94	2.50	3.00	
職員人件費	20,300	18,894	18,642	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	20,772	19,187	19,061	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	8	6	8	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金
県支出金				
その他	102	95	101	農地証明等手数料等
一般財源	20,662	19,086	18,952	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	教職員健康診断関係事業費	B11A	施策	行政運営等	
根拠法令	学校保健安全法、労働安全衛生法		展開方向	—	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			—
会計	01 一般会計		行政の取組	—	
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	10 事務局費				
局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	赤松 利信

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康診断の実施により、教職員の健康維持・増進を図るとともに、教育現場に勤務する教職員の健康管理及び疾病の早期発見を行う。
事業概要	学校・園に勤務する教職員の健康診断等を実施、新規採用予定者の身体検査を実施する。
実施内容	<p>&lt;令和2年度実施状況&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 教職員健康診断(受診者数 2,058人)・実施日 令和2年8月1日～令和3年1月31日</li> <li>2 教職員がん検診(胃がん・大腸がん) (受診者数 胃がん738人 大腸がん234人) ・実施日 令和2年8月1日～令和3年1月31日</li> <li>3 ストレスチェック(受診者数 1,068人)・実施日 令和2年11月30日～令和2年12月13日(システム上で実施)</li> <li>4 新規採用職員身体検査(受診者数 19人)・実施日 随時</li> <li>5 調理師及び尼崎養護学校の介助に携わる教職員等の特別健康診断(受診者数 66人) ・実施日 令和2年8月3日～令和2年8月4日</li> <li>6 職員破傷風感染予防接種(受診者数 22人×2回) ・実施日(契約期間:令和2年12月23日～令和3年3月31日)・実施場所 市内医療機関</li> <li>7 職員がん検診(子宮がん)(受診者数 89人)・実施日 令和3年1月12日～令和3年3月31日</li> </ol> <p>※実施場所の記載のないものは、市民健康開発センター ハーティ21で実施</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	教職員健康診断の受診率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	平成30年度	81	令和元年度	81	令和2年度	82
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 教職員健康診断事業において定期健康診断を受診する教職員数は80%程度で推移している。なお、人間ドック等で受診する教職員を含めると、受診率は100%である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 人間ドックの受診率を含めると、定期健康診断の受診率は100%であることから、今後も教職員に対しての健康管理及び疾病の早期発見・治療を図ることにより、学校教育の円滑な実施につなげる。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	25,157	26,854	27,539	
報償費			24	職員石綿健康診断
委託料	25,157	26,854	27,515	教職員健康診断委託料
人件費 B	3,093	2,099	1,390	
職員人工数	0.40	0.27	0.18	
職員人件費	3,093	2,099	1,390	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	28,250	28,953	28,929	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	458	490	456	市町村職員共済組合成人病対策助成金
一般財源	27,792	28,463	28,473	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	葬祭費助成事業費	Q151	施策	行政運営等	
根拠法令	尼崎市公害病認定患者葬祭費の助成に関する条例・規則				
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和56年度		
会計	50 公害病認定患者救済事業費				
款	05 公害救済事業費				
項	05 公害救済事業費				
目	10 救済事業費				
局	健康福祉局	課	疾病対策課	所属長名	榎並 隆喜

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	指定疾病に起因しないで死亡した公害病認定患者の葬祭費の一部を助成することで、費用負担の軽減を図る。											
事業概要	<p>公害病認定患者が死亡した場合、公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、遺族等からの申請後、その死亡に指定疾病(慢性気管支炎、気管支ぜん息、肺気腫)が起因した場合には、国の補償がなされる。しかし、指定疾病に起因せずに死亡した場合は国からの補償は出ないことから、死亡した当該認定患者の葬祭を行った者に、葬祭にかかった費用の一部を助成する。</p> <p>助成額 一律10万円</p>											
実施内容	実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成件数</td> <td>17件</td> <td>17件</td> <td>25件</td> </tr> </tbody> </table>				平成30年度	令和元年度	令和2年度	助成件数	17件	17件	25件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度									
助成件数	17件	17件	25件									

## ②事業成果の点検

目標指標	— (事業の性質上、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — ) ・指定疾病に起因しないで死亡した公害病認定患者の葬祭を行った者の葬祭費の一部を助成することにより費用負担の軽減を図ることができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・指定疾病に起因しないで死亡した公害病認定患者の葬祭を行った者の葬祭費の一部を助成することにより費用負担の軽減を図ることが目的であり、葬祭を行った者にとっては費用負担の面で有効であることから今後も継続的に実施する。</p>										

## ③事業費

(単位:千円)

		令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	事業費	1,700	2,500	3,600	
	補助費	1,700	2,500	3,600	
人件費 B	人件費	194	155	154	
	職員人工数	0.02	0.02	0.02	
	職員人件費	157	155	154	
	嘱託等人件費	37			
合計 C(A+B)		1,894	2,655	3,754	
C の 財 源 内 訳	国庫・県支出金				
	市債				
	その他	1,700	2,500	3,600	公害救済事業基金繰入金
	一般財源	194	155	154	